

第 1 回品川区総合戦略策定委員会 議 事 概 要

日時：平成 27 年 8 月 5 日（水）14:00～16:00

場所：品川区役所 本庁舎 5 階第五委員会室

議事次第

1. 開会
2. 委員委嘱
3. 区長挨拶
4. 委員紹介
5. 諮問

6. 委員長挨拶

■委員長

- ・ 副委員長とともに、区内大学の教員の代表として議論をお手伝したい。
- ・ 人口減少、少子高齢化という重いテーマで、解決が難しい課題にとりかかることになる。学者の言うことを信じればすべてが解決するという時代ではなく、地域に生活している人の意見の方が学者より正しいこともある。色々な意見を取り入れながら、うまく議論を回し、良い結論を出したい。

7. 委員会運営について

- * 事務局より資料No. 5について説明

■委員長

- ・ 委員会の公開基準、傍聴に関する取扱い等について、ご意見はないか。
特に意見がないため、今後この方針に沿って、委員会を運営していく。

8. 審議

- * 事務局より資料No. 6からNo. 9までについて説明

■委員長

- ・ 総合戦略の策定については、品川区の人口ビジョンや人口推計をベースにした議論となるが、何か質問や意見はあるか。

■委員

- ・ 資料No. 7の「人口推計結果」は、外国人を含まない日本人のみの推計であり、また、外国人人口は約 10,000 人という説明であったが、今後、2020 年東京オリッピッ

ク・パラリンピックの開催等もあり、多くの外国人が品川区に流入することが想定される。外国人人口も含めた人口推計を行い、それを基に議論すべきではないか。

■事務局

- ・ 現在、様々な手法で外国人人口の推計について検討を行っている。現在、約 10,000 人余の外国人が住んでおり、現段階では今後も日本人との割合は、概ね変わらないという推計をしている。しかし、今後の国際化や世界的な大きな動きを考えると、果たしてこの推計が正しいのか判断が難しいところである。統計学上、10,000 人規模の人口推計はとても難しく、検討に足る資料となり得るかも含めて精査中である。

■委員長

- ・ 本委員会では、区全体の人口は、日本人の人口推計に外国人約 10,000 人を上乗せしたものと考え議論を進める。ただし、推計が難しいという事情があるため、多少の上下幅を持って考える。
- ・ 本日は、第 1 回目の審議ということもあり、初顔合わせの場でもある。委員全員から、一言ずつ、自分の考えや資料説明を受けて感じたことなどを発言してもらい、考えを共有したい。

■委員

- ・ 元気な商店街が、地域コミュニティの中心であると自負している。現在、区内には 100 を超える商店街があり、そのうち品川区商店街連合会に約 70 の商店街が加盟しているが、3分の1の約 30 の商店街は加盟していない。地域住民の生活インフラである商店街がきちんとした機能を維持できなければ、買い物難民等の問題に発展するだろう。この品川区商店街連合会に加盟していない商店街について、どう生き残らせるかが課題である。
- ・ 品川区では、平成 7 年から「にぎわい助成事業」を開始し、現在は年間を通じて 6 回以上の販売促進イベントを行う商店街に対し助成をしている。これは品川区が他に先駆けて実施した画期的な事業であり、未だにこの事業が継続しているということはこの事業が機能しているということだろう。
- ・ プレミアム付区内共通商品券については、平成 27 年度は国の緊急経済対策として 2 割のプレミアム付きで発行しているが、品川区は独自に平成 21 年度から 1 割のプレミアム付きで発行している。これは、大型店では使用できず中小の店舗でしか使用できないため、商品券で必ず買い物をしてもらえる大変ありがたい制度である。お客さんの購買意欲も上がり、またお店のやる気も出る。景気が上向きになった実感はまだないが、少しずつ元気になっていると感じる。ただ、区から助成してもらっただけではなく、次の段階としてどう取り組んでいくのがこれからの商店街の課題である。

■委員

- ・ 信用金庫は地域の金融機関であり営業区域が限定されているため、人口が少なくなってきたから他の地域には逃げるわけに行かず、地域が衰退すれば一緒に衰退する存在で

ある。

- ・ 品川区にいと人口減少を身近な問題として考えにくい、東日本大震災の復興支援により東北地方と親密なやりとりをしている中で、地方にとって人口減少は切実な問題であると感じていた。しかし、資料を見て、日本の人口が減るということは、品川区もその影響を受けるのだということを今更ながら感じた。現在、地方を含め、どうやって盛り上げていくかを考えなければいけない。
- ・ 地方の信用金庫と連携して、人や仕事のビジネスマッチングを行っている。五反田の本店で、商談会を行い東北の企業との結び付きを行っている。今あるものを結び付けたり、新たなビジネスの創造も行っている。
- ・ 人口減少問題には、品川区と地方との連携が両者生き残る道であり、日本全体で立ち向かう問題である。その一助となればという思いで、会議に参加していきたい。

■委員

- ・ 子ども・子育て会議にも参加している。現在、少子高齢化が叫ばれている中、他自治体に比べ、品川区は子育て施策や高齢者問題について早くから取り組んできた。また、就業支援、ニートを作らないしくみなどにも取り組み、労働者団体代表として感謝している。
- ・ 育ち・居住・職場も品川区で、品川区しか知らないが、狭いところに約 37 万人住んでおり、駅が 40 もある。交通インフラが整っており、昼間人口の流入が多いため、働く人を取り入れていくことは品川区にとってもいいことだろう。ただ、商店街・伝統工芸など中小零細企業も衰退せずに存続できるように考えていきたい。

■委員

- ・ (株)南東京ケーブルテレビは、品川区に住んでいる人を対象にケーブルテレビやインターネットのサービスを提供しており、品川区の人口・世帯数の減少は事業の衰退に関わる。たくさんの人に品川区に住んでもらいたい。
- ・ 人口減少問題は、国全体の問題であり、各自治体での人口の取り合いでは解決しない。品川区に住んでもらうためには、住み心地を良くする。また、安心・安全対策を含めた情報発信に取り組む必要がある。ただ、住んでもらうようにアピールするだけでなく、品川区に住まなくても、魅力あるイベントや名物を通して、近隣から何度も足を運んでもらうリピーターづくりも両建てで検討する必要がある。
- ・ 長野県飯田市のプロモーションビデオ制作を受注している。観光PRビデオを制作しケーブルテレビのチャンネルで流している。飯田市は 2027 年のリニア開通を見込んで、今、観光のPRをしている。品川区も旧東海道等に来てみたいと思われるような発信を区外に行い、相互の人の行き来を促すことも必要ではないか。

■委員長

- ・ 飯田市は、積極的に地方創生で動いている。それぞれ違う地域の中で実情が違うが、それぞれに頑張っていないと全体として沈んでいってしまう。品川区も他の自治体

との連携を考えなければならない。

■委員

- ・ 品川区は、それぞれの地域ごとにまちの形態が違う。五反田地域については、開発が進んで昔からある家が10軒無くなるとマンションが建ち、人口は減るといふよりむしろ増えている。ただ、まちとしてはマンションが建ったから発展するわけではなく、マンションの住民の方々の協力も得ながら、町会・自治会を育てていかなければならない。他の地域とは形態が違う中で、町会・自治会は地域の実情に合わせた活動をしなければならない。
- ・ 住みよい品川区には、マンションが建ち、人が集まり、人口減少の問題は抱えていないと考えているが、古いマンションには高齢者が増えており、社会福祉の問題がある。

■委員

- ・ 親から三世代で品川に住む品川っ子であり、約9割の品川区民が住み続けたいと答えているが、自分自身もその一人であり区政に期待している。出産や子育てがしやすい環境を整えれば、人口減少の問題は解決するのではないかと考える。
- ・ 品川区では、子育てや親育ちの講座などを実施しており、とても良い事業であるが、若い母親で知っている人が少なく、広報活動が足りていない。抱っこボランティアに子どもを預け、講座を受けた人から、とても良かったと聞いている。新しい施策でなくても今ある施策を掘り下げて行うだけでも、若い人は定着して人口は減らないのではないか。
- ・ 高齢者が手伝えることもある。若い世代だけでなく高齢者も楽しく生き、役に立てる自信が持てれば、いい品川区になると期待をしている。

■委員

- ・ 資料に品川区の子育てなどに関する施策があったが、知らないものばかりであった。品川区で育ってきたので知っていてもおかしくないと思うのだが、区の情報は特に若い世代に伝わっていないと強く感じる。
- ・ 若い世代は、パソコン世代でメディアには敏感である。きちんと調べてまで情報収集をしようとは思わないが、YouTube やケーブルテレビなどを活用してPRをすれば伝わるのではないか。

■委員長

- ・ 品川区は先進的な取り組みを数多く行っている。基本構想、長期基本計画の策定にも関わってきたが、その際も委員から指摘のあったように区の施策をどうやって区民に伝えていくのか大変苦慮してきた。これからも課題になることだろう。
- ・ 委員から言及があったが、品川区においては、しばらくは人口減少せずにむしろ増えていくという視点がある。また、国も言っているが、東京都区部では人口は増えるが、高齢者も増える。資料No. 7の人口ピラミッドからも分かるように、現在は、

25～44歳の年齢層が多いが、将来的にはこれらの年齢層が持ち上がり高齢者の層が増えることになるため、福祉施策が重要になっていく。

- ・ 委員から指摘があったが、商店街の活用がこの問題を解決する視点の一つであり、国は、地方のまちをコンパクト化し、歩ける範囲で生活できるようにしたいと考えている。

品川区は、交通機関が発達しており駅がたくさんあり、100を超える商店街がある。徒歩圏内で生活に必要なことが完結し、何とか生きていける環境を作ることが大事である。

- ・ 品川区は当面人口が増加するため、現在すでに人口減少に直面している地方とは違う課題の解決を目指さなければならないが、地方まで含めた国のプランの中で計画化しなければならず、これはかなり難しい。しかし、長期基本計画等の材料はある。当面の人口増加傾向とその後の急激な人口減少に対する計画をどう概念化し、組み合わせていくのかということであろう。

■委員

- ・ 住みやすい魅力あるまちには、人が集まる。魅力づくりをどう形にするかが重要である。安心・安全であることはもちろんであるが、防犯カメラを設置するだけでは犯罪をなくすことは難しい。
- ・ 商店街の店舗の中にも、建て直しの際に上をマンションにして貸しているところもあるが、下町の良さが失われるという側面もある。魅力あるまちづくりには、商店街だけでなく、地域や行政と一体となって取り組む必要があるだろう。

■委員長

- ・ 五反田地域も近年、様変わりした。立正大学の近くは元々マンションが多かったが、目黒川を越えた清泉女子大学の方にも超高層マンションが林立している。荏原地域の住宅街とは様相が違い、課題も住み心地も違う。
- ・ 他に地域差があることを感じることはあるか。

■委員

- ・ 地域によって、居住性は違うので、地域によって内容を変えないと、区で一つの案を決めたところで、合うところ、合わないところが出てくるだろう。地域の特性、商店街や町会・自治会の活性化を考え、少しずつ形を変えて作っていくべきである。
- ・ インフラ支援についても積極的に取り組むべきである。例えば、公共の公衆無線LANを整備して、無料で外国人観光客が使えるようにする。日本は無料の公衆無線LANの整備が十分ではないと言われるが、欧米には無料の公衆無線LANが充実しているところもある。テレビを見て商店街に遊びに来たときにインフラが整備されていれば、また来ようと思えばリピーターにつながり、集客効果が上がり、商店街や町会・自治会の人たちの意識も高くなる。そして、観光客が住みたいと思うまちになり、若い世代は子育てに便利だと分かり、収入に見合えば転居してくるだろう。

■委員長

- ・ 若い世代は特に無料の公衆無線LANがあれば便利に感じるかもしれない。若い世代向けのアピール方法について、何か考えはないか。

■委員

- ・ 商店街巡りが好きな若い人もいる。都会の中で、昔ながらのまちに魅力を感じ、そのようなきっかけから、近くに住みたいと思う人もいるかもしれない。まずは訪れてもらい、「このまち、いいな」と思ってもらうことが大切である。

■委員長

- ・ 本委員会の中で難しいことの一つであるが、地方への新しい人の流れを作ることがあり、東京都区部の高齢者を地方に移住させるという国の方針がある。品川区の基本構想、長期基本計画策定では、住み続けたいまち、定住して楽しいまちを目指してきた。高齢者の定住型を目指すのであれば、自治体の中での対応を考えないといけないだろう。
- ・ 子どもを産みたいと考える人にとって、産みやすい環境であることが重要である。どうやって産みやすい社会を作っていくのか。これは男性からの意見だけではなく、女性の意見をたくさん取り入れていきたい。

■委員

- ・ 国は人口の一極集中を避けたい考えであるが、区民にとっては住みやすく住み続けたいまちが一番である。

■委員長

- ・ 委員長としての中立性からはずれてしまうが、住み続けたいまちを目指す長期基本計画の策定に参加した経緯からは、そこは国に抵抗したいとも思う。ただ、単に抵抗するだけではプランを持っていないということになるので、何か仕掛けを作らないといけないだろう。

■委員

- ・ 地方への移住は難しいが、東北地方への復興応援ツアーを行い、現地でお金を使い、都心から地方への経済循環を促している。また、都心にも観光に来てもらうしくみがあればいい。地方へ行くと色々なことを学べる。定期的に訪れることにより、移住しなくても人の流れを作り、都心と地方の経済循環につながり、お互いWin-Winの関係になるだろう。
- ・ 住みたい、またはたまに行きたいと思うニーズの掘り起こしが重要である。行きたいとは思っていても、誰かに誘われないと行かないことが多く、ツアーの企画があるとききっかけになる。また、最初に参加した時は知り合い同士でなくても、毎年ツアーに参加し10年かけてツアー参加者全員が友人になることも面白いだろう。これが、東京ができる人口の流れであると考えられる。

■委員長

- ・ 東京都が考える、都と地方が共に栄えるという考えの中に入ってくるだろう。国の地方創生の議論の基盤である増田レポートに対する地方からの反応の一つで、地方と都市部との交流さえできていれば、教育・子育ても幅広く考えることができるということがあった。その点を視野に入れる必要がある。

■委員

- ・ テーマが大きすぎて、どの切り口から議論すべきか難しい。
- ・ 外国人観光客向けの公衆無線LANであるが、東急線各駅には、無料Wi-Fiが設置されている。そのまま、商店街や町中に導入する検討もしているが、設置経費や保守等の維持管理費がかかるため、どこが経費を負担するのか見えない部分もあり、国・東京都・区、事業者が見合っていない。
- ・ 無料Wi-Fiをデジタルサイネージと連動させるなど、外国人観光客に歩き方や見どころを見せる方法も考えられる。

■委員長

- ・ 基本構想や長期基本計画策定時でも起こったことだが、このような大きなテーマであると、話が夢のように膨らむ。実現可能性の問題や個人的には良くても実際できないことも多い。他の人はそう思うが自分はおかしいと思うことなどがあれば、遠慮なく議論してほしい。
- ・ 最後に区委員からのご意見をいただきたい。

■委員

- ・ 各委員の意見が聞けて、とても参考になることばかりである。企画部長として長期基本計画の改訂に携わったが、人口構造はある程度高齢化に向けて進むことは間違いない。その中で、にぎわいのあるまちにするためには、商業の活性化であったり、品川区に情報通信業の集積が進み、学生が増えていることなど、人口構造に関わらず地域が栄えるということを語りたい。
- ・ 若い人はどういうところを選択して、品川区に来るのか。出生率は増えているが、子育て世代は転出傾向にあるので、若い世代、年少者の一定の数の確保について議論ができたかと考えている。

■委員

- ・ 区の施策と地域の団体が行っている事業が同じ内容であっても連携ができていないことが多いと改めて感じた。復興応援ツアーも品川区でも町会でも行っているが、区内企業の復興応援ツアーとの連携がない。まちの魅力として、多くの人に分かるように発信もできていない。今行っていることを集約して、工夫を凝らした発信をするだけでも、大きな魅力となる。また、その中に抜け落ちている部分について、この委員会に集まっている各分野の委員でまとめ上げていくことで、品川区の魅力が集大成され、発信していくことで区の戦略となる。

- ・ 今まで品川区は住んでよし・働いてよし・学んでよし・訪れてよしを目指してきた。少子高齢化で人口が増えるということは、健康な高齢者がいかに元気で生涯現役で過ごすかが課題となり、地方移住だけが選択肢ではないということが都市からの反論である。どういう条件が揃えば、自助の部分を増やして、高齢者が他人に頼らなくても存在感を示し自分の役割を見い出せるまちになるのかという問題意識を持っている。色々な品川区の魅力を集大成したときに、その中で高齢者が自分の役割を豊かな暮らしの中で見つけられるといいと感じた。

■委員長

- ・ 次回以降は、具体的な施策の検討を行っていきたい。

9. 今後のスケジュールについて

10. 閉会

以上